

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高	(千円)	686,624	758,642	1,423,829
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△194,076	36,196	△149,007
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△195,995	66,003	△125,313
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△231,368	△4,267	△92,230
純資産額	(千円)	3,434,212	3,569,011	3,573,349
総資産額	(千円)	4,146,024	4,491,411	4,525,316
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△297.09	100.06	△189.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.8	79.5	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,733	△25,616	53,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,440	51,121	205,953
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,171	△3,295	△4,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	974,263	1,252,881	1,249,385

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△76.59	99.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年8月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円となったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり、現金及び現金同等物の残高は2億3千9百万円の増加となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益3千3百万円及び経常利益3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6千6百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。当第2四半期連結累計期間時点では継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しており、当該状況の解消については年度において判断する考えであります。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化への対応策を、3. 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は政治不安とは別に、個人消費や企業業績が安定的に推移し、欧州経済は先行きの不透明感があるものの、回復基調で推移いたしました。また、中国経済はインフラ投資や輸出の増加に支えられて景気に回復の兆しが見られ、新興国経済も資源価格の安定により緩やかな回復傾向が続きました。

我が国経済におきましては、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、人手不足も影響して横ばい状態となりました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンは底入れ感が見られ、車載関連は順調に推移しました。海外のICT関連が回復し、産業機器分野では半導体製造装置関連、磁気センサ関連、並びに電流センサ関連の需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移し、売上高は7億5千8百万円(前年同四半期比10.5%増加)となりました。

損益面では、売上高の回復、原価率の低減、経費等の削減に努めた結果、営業利益は3千3百万円(前年同四半期は6千7百万円の営業損失)となりました。経常利益は3千6百万円(前年同四半期は1億9千4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千6百万円(前年同四半期は1億9千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子部品材料事業

当第2四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移し、売上高は7億2千5百万円(前年同四半期比10.0%増加)となり、セグメント利益は1千万円(前年同四半期は8千9百万円のセグメント損失)となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は3千2百万円(前年同四半期比22.7%増加)となり、セグメント利益は2千2百万円(前年同四半期比6.5%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千3百万円減少し、44億9千1百万円となりました。このうち、流動資産は23億1千9百万円、固定資産は21億7千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千9百万円減少し、9億2千2百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千1百万円、固定負債は7億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、35億6千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、12億5千2百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は9億7千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、2千5百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加及びその他の流動資産の増加並びにその他の流動負債の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、5千1百万円（前年同期は1千7百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、3百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、1. 「事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化に向け、以下記載のとおり取り組んでおります。

・当社グループは、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 車載、産業機器、IoT、医療機器関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。世界トップクラス材質である2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティーの多分野で採用頂いております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトと融合させ研究開発を行っております。また、顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、高級製品対応として、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらに、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、未来へ向けた車載用製品を顧客と共同で開発中であり、今後は更に顧客とタイアップした開発案件を増加させます。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会にて、平成29年8月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,600,000株にする決議を行っております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は1,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	8,169,793	816,979	—	—

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は816,979株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日	—	8,169,793	—	1,966,818	—	1,330,934

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は816,979株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
上田 満	神奈川県藤沢市	399	4.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	267	3.26
株式会社山陰合同銀行 (資産管理サービス信託銀行株式 会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	233	2.85
久保田 正明	神奈川県小田原市	200	2.44
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
チルドーストーマスハミルトン	兵庫県神戸市中央区	166	2.03
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
梶川 融	東京都渋谷区	114	1.39
計	—	3,740	45.78

(注) 当社は自己株式1,573,287株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,566,000	6,566	—
単元未満株式	普通株式 30,793	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,566	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には自己株式287株が含まれております。
2. 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は816,979株、一単元は100株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,573,000	—	1,573,000	19.25
計	—	1,573,000	—	1,573,000	19.25

- (注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,385	1,252,881
受取手形及び売掛金	440,351	479,955
商品及び製品	199,676	179,368
仕掛品	238,338	221,285
原材料及び貯蔵品	134,874	132,337
その他	32,727	54,366
貸倒引当金	△704	△634
流動資産合計	2,294,651	2,319,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	228,601	210,951
機械装置及び運搬具（純額）	16,693	19,155
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	7,581	6,810
建設仮勘定	—	23,507
その他（純額）	5,637	4,876
有形固定資産合計	1,973,826	1,980,613
無形固定資産	47,016	74,327
投資その他の資産		
投資有価証券	208,045	115,664
長期前払費用	44	34
その他	2,095	1,574
貸倒引当金	△362	△362
投資その他の資産合計	209,822	116,910
固定資産合計	2,230,665	2,171,851
資産合計	4,525,316	4,491,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,807	70,279
未払法人税等	10,772	9,153
未払費用	72,284	56,886
受注損失引当金	413	217
賞与引当金	11,254	19,483
建物解体費用引当金	19,000	—
前受収益	498	498
その他	44,644	34,620
流動負債合計	227,675	191,139
固定負債		
繰延税金負債	21,467	9,825
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	39,291	27,581
役員退職慰労引当金	278,385	284,970
長期前受収益	14,056	13,807
預り保証金	157,103	155,240
その他	9,053	34,902
固定負債合計	724,291	731,260
負債合計	951,966	922,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,330,934
利益剰余金	156,051	225,639
自己株式	△227,107	△227,178
株主資本合計	3,230,281	3,296,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,201	21,714
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△19,683	△60,467
その他の包括利益累計額合計	343,068	272,797
純資産合計	3,573,349	3,569,011
負債純資産合計	4,525,316	4,491,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	686,624	758,642
売上原価	538,160	510,186
売上総利益	148,463	248,455
販売費及び一般管理費	※ 215,978	※ 214,976
営業利益又は営業損失(△)	△67,514	33,478
営業外収益		
受取利息	123	209
受取配当金	2,404	2,409
金型売却益	1,020	234
スクラップ売却益	793	286
雑収入	398	379
営業外収益合計	4,740	3,519
営業外費用		
支払利息	—	476
為替差損	128,649	19
製品補償費用	1,527	55
雑損失	1,126	250
営業外費用合計	131,302	802
経常利益又は経常損失(△)	△194,076	36,196
特別利益		
固定資産売却益	766	61
投資有価証券売却益	—	32,298
特別利益合計	766	32,360
特別損失		
固定資産除却損	131	0
特別損失合計	131	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193,442	68,556
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,995	66,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,995	66,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,995	66,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,452	△29,487
土地再評価差額金	10,750	—
為替換算調整勘定	△34,670	△40,783
その他の包括利益合計	△35,372	△70,270
四半期包括利益	△231,368	△4,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,368	△4,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193,442	68,556
減価償却費	22,125	25,497
長期前払費用償却額	—	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,773	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,696	8,229
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,239	△196
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	△19,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,093	△11,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,847	6,584
受取利息及び受取配当金	△2,528	△2,619
為替差損益(△は益)	102,789	△42
支払利息	—	476
固定資産売却損益(△は益)	△766	△61
固定資産除却損	131	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,298
売上債権の増減額(△は増加)	48,459	△46,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,236	27,150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,938	△21,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,942	2,408
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,906	△20,353
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△211	△6,928
小計	△3,369	△22,882
利息及び配当金の受取額	2,548	2,629
利息の支払額	—	△476
法人税等の支払額	△4,911	△4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,733	△25,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	19,939	—
預り保証金の返還による支出	—	△2,340
有形固定資産の取得による支出	△3,419	△30,143
有形固定資産の売却による収入	919	61
投資有価証券の売却による収入	—	83,550
長期前払費用の取得による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,440	51,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78	△70
リース債務の返済による支出	△2,093	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△3,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,142	△18,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,606	3,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,869	1,249,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 974,263	※ 1,252,881

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
荷造運賃	25,281千円	28,511千円
支払手数料	21,392	18,491
役員報酬	11,454	13,914
給料	69,230	72,409
賞与	2,442	1,575
賞与引当金繰入額	4,878	6,288
貸倒引当金繰入額	△235	△69
退職給付費用	4,207	△712
役員退職慰労引当金繰入額	5,847	6,584
法定福利費	6,337	6,664
減価償却費	10,551	11,079

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	996,547千円	1,252,881千円
拘束性預金	△22,283	—
現金及び現金同等物	974,263	1,252,881

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	659,823	26,800	686,624	—	686,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	659,823	26,800	686,624	—	686,624
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△89,047	21,532	△67,514	—	△67,514

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	725,757	32,884	758,642	—	758,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	725,757	32,884	758,642	—	758,642
セグメント利益	10,556	22,921	33,478	—	33,478

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△297円9銭	100円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△195,995	66,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△195,995	66,003
普通株式の期中平均株式数(株)	659,726	659,661

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算出しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を16,000,000株から1,600,000株に変更しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年9月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年4月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第67期第2四半期（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。